

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第37期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社アルファシステムズ
【英訳名】	ALPHA SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 直明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目17番5号
【電話番号】	(03)3486-5111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部本部長 高田 諭志
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目17番5号
【電話番号】	(03)3486-5111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部本部長 高田 諭志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成17年3月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月
売上高(千円)	20,354,266	22,193,130	23,710,049	25,246,300	26,674,895
経常利益(千円)	1,418,643	2,258,989	3,102,083	3,479,698	3,659,343
当期純利益(千円)	736,011	1,200,747	1,823,828	2,158,630	2,131,906
持分法を適用した場合の 投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	8,500,550	8,500,550	8,500,550	8,500,550	8,500,550
発行済株式総数(株)	12,373,500	12,373,500	12,373,500	12,373,500	12,373,500
純資産額(千円)	23,232,420	24,020,529	25,534,533	27,189,716	28,694,905
総資産額(千円)	29,666,251	30,199,414	32,008,158	33,684,469	35,309,784
1株当たり純資産額 (円)	1,874.00	1,937.51	2,064.44	2,198.32	2,320.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)(円)	30.00 (-)	20.00 (-)	40.00 (-)	30.00 (-)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	55.37	92.63	147.45	174.53	172.37
潜在株式調整後1株当 り当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	78.3	79.5	79.8	80.7	81.3
自己資本利益率(%)	3.2	5.1	7.4	8.2	7.6
株価収益率(倍)	36.57	39.51	23.74	17.76	9.81
配当性向(%)	54.2	21.6	27.1	17.2	23.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	1,092,023	1,310,652	2,936,255	2,668,996	1,831,337
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	402,425	1,638,521	2,096,972	1,028,023	1,358,065
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	605,576	624,667	470,404	495,717	617,854
現金及び現金同等物の期 末残高(千円)	10,047,062	9,094,526	9,463,405	10,608,661	10,464,078
従業員数(人)	2,227	2,301	2,354	2,471	2,523

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社がないため記載しておりません。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 5. 第33期の1株当たり配当額には、特別配当10.00円を、第35期の1株当たり配当額には、創立35周年記念配当20.00円をそれぞれ含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和47年10月	主として通信ソフトウェアの開発を目的として株式会社アルファシステムズを設立。 (昭和47年10月11日、資本金2,500千円、本社所在地 東京都渋谷区桜丘町10番8号)
昭和48年2月	ユーザーから業務受注開始。
昭和48年7月	富士通株式会社との基本契約成立。ソフトウェア要員派遣を開始。
昭和49年2月	東京都渋谷区桜丘町9番5号に本社を移転。
昭和51年3月	東京都渋谷区道玄坂に本社を移転。
昭和51年10月	河川制御システムの受注を開始し、応用制御システム分野への展開を図る。
昭和54年3月	東京都渋谷区渋谷に本社を移転し、一括受注体制の拡大に備える。
昭和54年5月	交換システム、情報通信・サポートシステムの受注を開始し、一括受注体制の拡大を図る。
昭和56年6月	生産性向上を図るため、TSS端末を導入し開発環境を整備。
昭和61年7月	富士通株式会社が資本参加、富士通株式会社との一層安定した取引基盤を確立。
昭和62年10月	全国展開に先立ち、当社の技術・開発の中心となる拠点として、川崎市中原区にアルファテクノセンターを建設。
昭和63年10月	東北地域における人材の確保と情報化ニーズに対応するため、開発拠点として、宮城県仙台市西中田に東北支社を設置。
平成元年4月	関西地域における人材の確保と情報化ニーズに対応するため、開発拠点として、大阪市中央区に関西支社を設置。
平成2年4月	九州地域における人材の確保と情報化ニーズに対応するため、開発拠点として、福岡市博多区に九州支社を設置。
平成2年8月	伝送システムの受注を開始し、伝送装置ファームウェア分野への展開を図る。
平成3年6月	北海道地域における人材の確保と情報化ニーズに対応するため、開発拠点として、札幌市中央区に北海道支社を設置。
平成4年10月	北陸地域における人材の確保と情報化ニーズに対応するため、開発拠点として、石川県金沢市香林坊に北陸支社を設置。
平成6年4月	関東地域の開発拠点の拡充を図るため、川崎市中原区に小杉ウィングを設置。
平成6年7月	システムオペレーションの受注を開始。
平成6年8月	パッケージソフト等の物品販売分野への展開を図る。
平成7年4月	東京都渋谷区渋谷二丁目シオノギ渋谷ビルに本社を移転。
平成9年9月	川崎市中原区に第2アルファテクノセンターを建設し、当社の技術・開発の中心拠点の充実を図る。
平成10年8月	「情報通信システムの受託ソフトウェアの設計・開発・製造及び付帯サービスまで」を対象として、品質保証の国際規格である「ISO9001」認証を全社一斉取得。
平成11年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年3月	関東地域の開発拠点の拡充を図るため、横浜市神奈川区に横浜ウィングを設置。
平成12年4月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成12年12月	小杉ウィングを自社所有とし、第3アルファテクノセンターに改称。
平成13年8月	関東地域の開発拠点の拡充を図るため、神奈川県横須賀市光の丘にYRPウィングを設置。
平成14年9月	当社の技術・開発の中心となる拠点として、川崎市中原区に中原テクノセンター1号館及び中原テクノセンター2号館を建設。
平成15年9月	品質マネジメントシステムを改善し「ISO9001:2000年版」の認証を全社一斉取得。
平成15年12月	「中原テクノセンター1号館におけるソフトウェア開発業務」を対象として、情報セキュリティに関する標準規格である「BS7799-2」及び「ISMS適合性評価制度」の認証を同時取得。
平成16年1月	国際的な環境管理規格である「ISO14001」の認証を全社一斉取得。
平成17年12月	「BS7799-2」及び「ISMS適合性評価制度」において本社及び首都圏事業所に認証登録範囲を拡大。
平成18年7月	「聴く読書」という新しい読書スタイルの創出を目指す「電子かたりべ」サービスの提供を開始。
平成18年8月	インターネットVPN技術とパケット複製技術を組み合わせたパケット複製機能付VPNサーバ「alpha W-VPN 1000」を発売。

年月	事項
平成18年12月	「BS7799-2」及び「ISMS適合性評価制度」から情報セキュリティに関する国際標準規格
平成19年3月	「ISO27001」及び国内標準規格「JIS Q 27001」へ移行して認証登録を更新。
平成19年4月	ホームネットワーク上で家電製品を相互接続する技術規格「DLNAガイドライン」に則したソフトウェア開発キット「alpha Media Link SDK」を発売。
平成19年8月	自宅など社外から安全に社内システムにアクセスできるテレワーク専用ソフトウェア
平成19年10月	「alpha Teleworker 2007」を発売。
平成19年12月	開発拠点の大幅な拡充を図るため、神奈川県横須賀市光の丘にYRPアルファテクノセンターを建設。
平成19年12月	ビジネスフォンとオフィスで利用しているパソコンを連動させる新しい企業内コミュニケーション・システム「alpha SIP Messenger」を発売。
平成20年4月	株式会社手塚プロダクションの「手塚治虫Mマガジン」コンテンツを配信・視聴するサービスの提供を開始。
平成20年4月	組み込みシステム開発分野への展開を図る。

3【事業の内容】

事業の区分	内容
ノードシステム	固定網やモバイル網の交換機や伝送装置に搭載されるソフトウェアの開発及び次世代ノードシステムのソフトウェア開発
モバイルネットワークシステム	モバイル網の無線基地局や携帯端末等に搭載されるソフトウェアの開発
ネットワークマネジメントシステム	基幹系通信ネットワークの運用・保守を支援するネットワーク管理システムの開発
オープンシステム	開発に必要な外部仕様やインターフェース情報が公開されているオープン技術を用いた開発で、主に業務システムやWebを使ったビジネスシステムのソフトウェア開発
組み込みシステム	OA機器や情報家電製品に搭載される組み込みシステムのソフトウェア開発
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・システムインテグレーション システム開発から導入までのサポート ・システムの保守・運用・オペレーション 情報システムの保守・運用業務 ・製品販売 ネットワーク関連製品、セキュリティ関連製品、自社製品の販売

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,523	31.5	8.2	5,384,916

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者及び嘱託者を除く。)であります。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における我が国の経済は、米国のサブプライム問題に端を発する世界的な金融危機により、世界規模での消費低迷が進行し、国内経済におきましても企業収益の大幅な減少、雇用情勢の悪化、個人消費が低迷するなど、一段と厳しさを増しました。

情報通信業界におきましては、次世代のネットワーク（NGN）において、提供エリアの拡大、新サービスの提供など、インフラ整備が進展いたしました。

また、モバイル分野におきましても、携帯電話に用いられる次世代移動体通信方式（HSUPA、LTE）や、公衆無線アクセス等に用いられる次世代無線通信方式（WiMAX、次世代PHS）など、より高速なデータ通信サービスを提供するためのインフラ整備が進展いたしました。

このような通信ネットワークインフラの整備を受け、ユビキタス社会の実現に向けた情報通信システムの開発は、今後も成長が見込める分野であります。一方で、企業収益の大幅な減少が、情報化投資意欲を急速に弱めており、ソフトウェア開発における計画の中断や見直し、予算の抑制など、先行きについては予断を許さない状況となっております。

以上のような事業環境の中で当社は、次世代ネットワーク（NGN）関連及び次世代の移動体通信方式関連のシステム開発を中心に、受注の拡大を図ってまいりました。

また、顧客基盤の拡大の一環として、通信機器以外の組み込みシステムの開発分野への展開を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は26,674百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は3,489百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益は3,659百万円（前年同期比5.2%増）、当期純利益は2,131百万円（前年同期比1.2%減（ ））となりました。

。

（ ）主な減少要因は、前事業年度に特別利益として企業立地促進奨励金197百万円を計上したためであります。

<事業区分の追加について>

前事業年度までは、事業区分を「ノードシステム」、「モバイルネットワークシステム」、「ネットワークマネジメントシステム」、「オープンシステム」、「その他」としてまいりましたが、“顧客基盤の拡大”の一環として、通信機器以外の組み込みシステム開発分野へ積極的に展開していることを踏まえ、当事業年度から事業区分に「組み込みシステム」を追加いたしました。当事業区分は、OA機器や情報家電製品に搭載される組み込みシステムのソフトウェア開発であり、これまでは「ノードシステム」に分類して計上してまいりました。

事業区分別の概況は以下のとおりであります。

ノードシステム

次世代ネットワーク（NGN）関連開発の受注は、堅調に推移いたしましたが、既存の交換システム及び伝送システム関連開発の受注は減少いたしました。

この結果、売上高は5,132百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

なお、前事業年度と同一の区分によると、売上高は6,195百万円（前年同期比0.5%減）となります。

モバイルネットワークシステム

第3世代移動体通信方式に関わるシステム開発が終息傾向であり、無線基地局関連及び携帯端末開発の受注はともに減少いたしました。次世代の移動体通信方式及び無線通信方式関連の受注が増加いたしました。

この結果、売上高は6,700百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

ネットワークマネジメントシステム

現行ネットワークのシステム更新に伴う開発及び次世代ネットワーク（NGN）関連の受注が増加いたしました。

この結果、売上高は9,166百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

オープンシステム

企業向け業務アプリケーション開発、官公庁等向けシステム開発及びインターネットを利用したビジネスのシステム開発の受注が増加いたしました。

この結果、売上高は3,630百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

組み込みシステム

複合機等の制御ソフトウェア開発の受注が増加いたしました。

この結果、売上高は1,063百万円となりました。

その他

情報通信システムのSI案件の受注は増加いたしました。製品販売分野及びシステム要員派遣が減少いたしました。

この結果、売上高は981百万円（前年同期比36.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ144百万円減少し、当事業年度末には10,464百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前事業年度に比べ837百万円減少し、1,831百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

これは主に、税引前当期純利益が前事業年度並みの3,645百万円（前年同期比0.3%減）、売上債権の増加が956百万円（前年同期は181百万円の減少）、法人税等の支払が前事業年度に比べ285百万円増加して1,717百万円（前年同期比19.9%増）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,358百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出1,000百万円、有形固定資産の取得による支出503百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は617百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

これは主に、中間配当247百万円を含む配当金の支払617百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は、次のとおりであります。

事業の区分	生産実績(千円)	前年同期比(%)
ノードシステム	5,113,858	84.6
モバイルネットワークシステム	6,594,923	100.9
ネットワークマネジメントシステム	9,169,218	115.4
小計	20,877,999	101.7
オープンシステム	3,665,589	123.3
組み込みシステム	1,063,067	-
その他	971,939	63.8
合計	26,578,596	106.2

- (注) 1.金額は販売価格で示しており、消費税等は含まれておりません。
2.当事業年度の生産実績を前事業年度と同一の区分により計算した場合、「ノードシステム」は6,176,925千円(前年同期比102.2%)となります。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況は、次のとおりであります。

事業の区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ノードシステム	5,362,765	86.9	841,606	103.4
モバイルネットワークシステム	6,723,600	103.8	1,404,683	101.7
ネットワークマネジメントシステム	9,430,950	112.6	1,010,955	135.4
小計	21,517,316	102.3	3,257,244	110.7
オープンシステム	3,520,273	111.5	294,553	72.8
組み込みシステム	1,239,392	-	378,454	-
その他	811,945	51.3	95,319	36.0
合計	27,088,927	105.1	4,025,572	111.5

- (注) 1.金額は販売価格で示しており、消費税等は含まれておりません。
2.当事業年度の受注高を前事業年度と同一の区分により計算した場合、「ノードシステム」は6,602,157千円(前年同期比107.0%)となります。
3.当事業年度の受注残高を前事業年度と同一の区分により計算した場合、「ノードシステム」は1,220,060千円(前年同期比149.9%)となります。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業の区分	販売実績(千円)	前年同期比(%)
ノードシステム	5,132,388	82.4
モバイルネットワークシステム	6,700,474	103.0
ネットワークマネジメントシステム	9,166,858	114.5
小計	20,999,721	101.3
オープンシステム	3,630,368	122.0
組み込みシステム	1,063,561	-
その他	981,244	64.0
合計	26,674,895	105.7

(注) 1.金額には、消費税等は含まれておりません。

2.当事業年度の販売実績を前事業年度と同一の区分により計算した場合、「ノードシステム」は6,195,949千円(前年同期比99.5%)となります。

3.最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	4,695,469	18.6	5,415,488	20.3
富士通株式会社	5,701,983	22.6	5,310,959	19.9

3【対処すべき課題】

情報通信業界は、次世代ネットワーク（NGN）の普及とともに、新たな情報通信サービス市場の創出と拡大が見込まれます。

一方、ソフトウェア開発におきましては、世界的な景気後退による企業収益の大幅な減少を受け、開発費用の抑制、開発計画の中断や見直し、さらには大手ベンダーによるオフショア開発の拡大等、当社の事業環境に対する厳しさも増しております。

このような事業環境のもと、当社が通信ネットワークのソフトウェア開発事業を中核として、企業価値の拡大と収益基盤の確立を実現していくための課題は次のとおりであります。

営業力の強化

設備投資抑制の強まりから、主力であるシステム開発事業における開発案件の減少・小型化が懸念されます。安定的な業務量の確保のためには、既存顧客への深耕と営業の横展開はもとより、継続的な新規顧客の開拓に努める必要があります。そのために、顧客の課題解決につながる提案型営業の推進により顧客満足度の向上を図るとともに、顧客との関係を強化し、コアパートナーとしての地位の確立と新たな顧客の開拓に取り組んでまいります。

高い要員稼働率の維持

大手メーカーを中心とした企業収益の減少は、開発予算の抑制による業務量の減少・小型化とともに、開発計画の中断や見直しリスクも高まることから、業務量の安定確保が難しくなっていくことが予想されます。また、短納期や低予算など条件の厳しい案件の受注や、十分な開発体制の構築が難しいタイミングでの受注を余儀なくされる案件も増加していく可能性があります。当社は、徹底した業務管理とプロジェクト管理により、これらのリスクに適切に対応してまいります。また、種々の開発案件への適切な対応と迅速な意思決定を実現するために、情報の集中管理体制と機動的な開発体制の構築に努めてまいります。

透明性のあるプロジェクト管理

第38期より請負契約に係る収益の計上基準に工事進行基準を適用していくことから、客観性を欠いた進捗管理や採算管理の不徹底は、財務報告の信頼性を損なう恐れがあります。当社は、稼働計画の適切性の確保と稼働状況のモニタリングの強化により、適切なプロジェクト管理を徹底してまいります。

プロダクト・SIビジネスの拡大

マーケティングを強化し、商品力の強化を加速してまいります。さらに、ソフトウェア開発事業との連携により、商品付加価値の最大化を図るとともに新規顧客の開拓とさらなるコーポレートブランド力の向上につなげてまいります。

また、新たな成長の源泉である研究開発活動を強化し、早期事業化を推進してまいります。このために、外部研究機関とのコラボレーションを始め、ビジネス推進・販売チャネルの強化等事業展開に必要なアライアンスを積極的に推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社の事業環境に関するリスク

当社の主力事業は、基幹系通信システムのソフトウェア受託開発であることから、通信事業者、通信機器メーカー、家電メーカー等、取引先の設備投資動向及び経営成績の影響を受けることが予想されます。また、直近では、大手通信事業者の次世代ネットワーク（NGN）構築の計画が進められておりますが、当計画の進展状況によっては、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 情報セキュリティに関するリスク

当社が業務を遂行していく上で、顧客の企業情報及び個人情報等のデータを取り扱うことがあります。このような情報に関しまして、当社では、ISO27001認証に基づく情報セキュリティマネジメントシステムにより厳格に管理し、情報漏洩の防止に注力しております。

しかしながら、当社の責任による紛失、破壊、漏洩などの事象が発生した場合、当社の信用力の低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不採算案件の発生に関するリスク

当社では、受注段階での見積精度の向上に努め、開発段階においては、プロジェクト管理及び品質管理の強化に努めることにより、不採算案件の発生防止に注力しております。

しかしながら、複雑化、短納期化するソフトウェア開発におきましては、納入後の不具合及び開発遅延等で想定を超える製造原価が発生する場合があります。当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、中期的な事業展開に有効と判断される開発案件につきましては、短期的には不採算となる可能性があっても受注する場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、強みである基幹系通信システム分野の開発で得られた開発経験とノウハウをもとに、先進の通信技術に関する研究及びそれらを利用した製品の研究開発に取り組んでおります。当社では、このための専門組織として、経営企画本部技術推進部を設置し、産学官による共同研究を含めて精力的な活動を推進しております。

当事業年度は、主に以下のテーマについて研究開発活動を進めてまいりました。

- (1) IPコミュニケーションシステムの研究開発
- (2) 情報家電ネットワーク及びセンサーネットワークに関する研究開発
- (3) オープンソース応用システムの研究開発
- (4) 画像情報応用に関する研究開発

当事業年度における研究開発活動の成果は、以下のとおりであります。

1. IPコミュニケーションシステムの研究開発に関して、社外PCからインターネットを介して社内PCへ簡単にアクセスすることができるリモートアクセスシステム「alpha Teleworker 2008」が、2年連続で社団法人日本テレワーク協会主催のテレワーク推進賞「奨励賞」を受賞いたしました。今回の奨励賞受賞は、モバイル環境でも社内への接続を可能にするなど勤務環境に応じた通信手段を選択できるようにしたこと、また効果測定を公表している点をご評価頂いた結果となっております。
2. 情報家電ネットワークに関する研究開発に関して、ホームネットワーク内で地上デジタル放送コンテンツを著作権保護した状態でデジタルテレビなどに配信するための規格「DTCP-IP Rev1.2」に対応した「ADMS1502」（アルファ・デジタル・メディア・サーバ）を開発いたしました。なお、ADMS1502は、DLNA対応家電を開発するためのミドルウェア「alpha Media Link SDK」に含まれるデジタル・メディア・サーバの最新バージョンで、平成20年12月下旬より提供を開始しております。
3. オープンソース応用システムの研究開発では、大分県教育委員会に対して、KNOPPIXを利用したリースアップパソコンの再生ソリューションの提供を実現いたしました。これは、大分県立高校3校の図書館でリースアップ

パソコンを再活用するもので、平成20年4月28日より運用が開始されました。

4. 画像情報応用に関する研究開発に関しては、肌領域の抽出に関する手法（秋田大学との共同特許出願済みの技術）の解説及び評価実験結果をまとめた「色かぶりにロバストな肌領域抽出法」を執筆し、「画像ラボ 2008年11月号」（日本工業出版社）に掲載されました。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は325,056千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この財務諸表の作成に際し、重要な会計方針及び過去の実績や現状に基づいた見積りによる判断を行っており、特に以下の項目については重点的な分析を行っております。

なお、実際の結果は、見積りによる不確実性のため異なる結果となる場合があります。

収益の認識

当社の売上高は、お客様が納品物や提供サービスを検収した時点で、契約又は注文に基づく受注金額を計上しております。

また、ソフトウェア請負契約に基づく開発中の案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を受注損失引当金に計上しております。なお、当事業年度末においては該当案件がないため、受注損失引当金の計上はありません。

固定資産の減損

当社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。なお、当事業年度においては減損の兆候がある固定資産がないため、減損損失の計上はありません。

繰延税金資産

当社は毎事業年度継続してタックススケジュールを見直し、将来年度の課税所得の見積りと将来減算一時差異の解消見込みを検討し、将来回収可能部分につき、資産計上しております。

退職給付債務

当社は退職給付債務の計算を外部機関に委託しており、従業員の残存勤務期間や退職率等の設定は直近の統計数値に基づいて算出しております。割引率については、過去5年間の国債の市場利回りを従業員の残存勤務期間で調整して算出した2.0%を採用しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は26,674百万円（前年同期比5.7%増）となりました。ネットワークマネジメントシステムにおいて、現行ネットワークのシステム更新に伴う開発及び次世代ネットワーク（NGN）関連の受注が増加いたしました。オープンシステムにおいても、企業向け業務アプリケーション開発、官公庁等向けシステム開発及びインターネットを利用したビジネスのシステム開発の受注が増加いたしました。ノードシステムにおいては、次世代ネットワーク（NGN）関連開発の受注は、堅調に推移いたしましたが、既存の交換システム及び伝送システム関連の受注は減少いたしました。

詳細については、1【業績等の概要】（1）業績に記載のとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度の売上原価は19,603百万円（前年同期比6.4%増）となり、売上高に対する売上原価の割合は73.5%（前年同期比0.5ポイント悪化）となりました。原価率の悪化は、SE稼働率は維持できたものの、下期からの急激な経済環境悪化による作業時間規制等の影響によるものであります。また、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しておりますが、影響は軽微であります。

当事業年度の販売費及び一般管理費は3,581百万円（前年同期比2.0%増）、売上高に対する販売費及び一般管理費の割合は13.4%（前年同期比0.5ポイント改善）となりました。販売費及び一般管理費の主な増加要因は、内部統制の整備等に伴う間接部門における人件費の増加によるものであります。

営業利益、経常利益、当期純利益

当事業年度の営業利益は3,489百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益は3,659百万円（前年同期比5.2%増）、売上高経常利益率は13.7%となりました。

当事業年度の税引前当期純利益に対する法人税等の割合は41.5%となり、当期純利益は2,131百万円（前年同期比1.2%減）となりました。当期純利益の主な減少要因は、前事業年度に特別利益として企業立地促進奨励金197百万円を計上したためであります。また、1株当たり当期純利益は172.37円となりました。なお、潜在株式が存在しませ

るので、1株当たり当期純利益の希薄化はありません。

(3) 財政状態の分析

当事業年度の資産は、前事業年度末に比べ1,625百万円増加し、35,309百万円（前年同期比4.8%増）となりました。安全性が高い短期の金銭の信託が1,000百万円増加、3月の検収額が過去最高となる5,249百万円であったことから売掛金が956百万円増加しております。

負債は、前事業年度末に比べ120百万円増加し、6,614百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

純資産は、利益剰余金が1,513百万円増加した結果、前事業年度末に比べ1,505百万円増加し、28,694百万円（前年同期比5.5%増）となりました。自己資本比率は81.3%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで税引前当期純利益を3,645百万円（前年同期比0.3%減）計上した一方、法人税等の支払が1,717百万円生じたことにより、1,831百万円（前年同期比31.4%減）の資金を得ております。

投資活動並びに財務活動によるキャッシュ・フローについては、1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

当事業年度における流動比率は383.0%（前年同期比24.6ポイント改善）となり、高い流動性を確保しております。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動で得られる資金及び内部資金で手当てできると考えております。

資金の運用につきましては、資金の流動性確保を第一とし、一部については信用リスク、金利等を考慮し、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で運用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、開発体制の増強並びに陳腐化に伴う設備の更新を図るため、第3アルファテクノセンターを改修（平成20年12月完了）し、436百万円の設備投資を実施いたしました。その結果、当事業年度の設備投資総額は505百万円となりました。

なお、当事業年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在における主要な設備及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額				合計 （千円）	従業員数 （人）
		建物及び構 築物 （千円）	工具、器具及 び備品 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）		
本社 （東京都渋谷区）	統括業務施設 販売設備	3,261	3,440	- (-)	-	6,702	42
中原テクノセンター1号館 （川崎市中原区）	統括業務施設 生産設備 研究開発施設	1,530,283	69,517	1,230,556 (3,406.46)	4,664	2,835,022	367
中原テクノセンター2号館 （川崎市中原区）	生産設備	808,872	14,913	575,363 (1,871.46)	-	1,399,148	476
アルファテクノセンター （川崎市中原区）	生産設備	316,279	9,154	509,102 (2,088.70)	99	834,635	-
第2アルファテクノセンター （川崎市中原区）	生産設備	307,218	9,164	528,125 (1,092.36)	260	844,769	278
第3アルファテクノセンター （川崎市中原区）	生産設備 その他設備	853,009	37,510	489,302 (676.62)	1,184	1,381,006	547
YRPアルファテクノセンター （神奈川県横須賀市）	生産設備	1,173,790	75,546	582,053 (2,993.48)	-	1,831,389	177
横浜ウィング （横浜市神奈川区）	生産設備	734	7,943	- (-)	-	8,677	320
北海道支社 （札幌市中央区）	生産設備	969	2,675	- (-)	-	3,644	49
東北支社 （仙台市青葉区）	生産設備	2,278	3,557	- (-)	-	5,835	49
北陸支社 （石川県金沢市）	生産設備	1,078	1,832	- (-)	-	2,911	41
関西支社 （大阪市中央区）	生産設備	2,121	2,331	- (-)	-	4,452	82
九州支社 （福岡市博多区）	生産設備	463	1,156	- (-)	-	1,620	95
社員寮等 （川崎市中原区他）	福利厚生施設 等	589,907	1,735	842,203 (3,542.24)	-	1,433,846	-

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具であり、ソフトウェア16,347千円は含めておりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。

2．本社、ウィング及び全支社については建物を賃借しております。

3．第3アルファテクノセンターの建物（延床面積2,678.67㎡）の内590.39㎡を賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資の計画につきましては、短期的・中長期的な受注の見込、人員の増強計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当事業年度末における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額(千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
中原テクノセンター1号館他 (川崎市中原区)	コンピュータ 関連設備等の 増設及び入替	80,000	-	自己資金	(注1)	(注1)

(注) 1 . 平成21年4月1日から平成22年3月31日までの取得予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,373,500	12,373,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	12,373,500	12,373,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年3月19日	2,062,250	12,373,500	-	8,500,550	-	8,647,050

(注) 無償・株式分割(1株を1.2株に分割)

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	26	53	68	2	3,920	4,104	-
所有株式数 (単元)	-	32,427	577	13,627	12,048	6	64,413	123,098	63,700
所有株式数の 割合(%)	-	26.34	0.47	11.07	9.79	0.00	52.33	100	-

(注) 1. 自己株式5,155株は「個人その他」に51単元及び「単元未満株式の状況」に55株を含めて記載しております。
2. 「単元未満株式の状況」には証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石川 義昭	東京都町田市	4,002	32.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	767	6.20
株式会社オルピック	神奈川県川崎市中原区上小田中7-14-5	746	6.03
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託富士通口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	663	5.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	554	4.47
アルファシステムズ従業員持株会	神奈川県川崎市中原区上小田中6-6-1	466	3.77
株式会社シー・アール・シー	東京都町田市成瀬台3-31-12	436	3.52
石川 有子	東京都町田市	330	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	279	2.25
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505200 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	225	1.82
計		8,472	68.47

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,100	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,304,700	123,047	同上
単元未満株式	普通株式 63,700	-	-
発行済株式総数	12,373,500	-	-
総株主の議決権	-	123,047	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルファシステムズ	東京都渋谷区渋谷2-17-5	5,100	-	5,100	0.04
計	-	5,100	-	5,100	0.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	120	310,300
当期間における取得自己株式	20	34,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	60	170,645	-	-
保有自己株式数	5,155	-	5,175	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つとして位置づけ、安定的かつ継続的な配当による利益還元を維持することに加え、業績、利益水準に応じて配当水準のさらなる向上を図ることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は定款に取締役会決議による剰余金の配当等を可能とする規定を設けており、中間配当の決定機関は、取締役会としておりますが、期末配当は株主の皆様のご意向を直接伺う機会を確保するため株主総会の決議事項としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり40円の配当（うち中間配当20円）を実施することを決定いたしました。

また、内部留保資金につきましては、将来的な事業拡大に備えた開発環境整備のための開発センターの充実及び開発効率向上のための社内ネットワーク、開発機器の充実等、事業拡大や基盤強化に充当していく方針であります。

当社は「取締役会の決議に基づき、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる。」旨及び「取締役会の決議に基づき、会社法第459条第1項各号に掲げる剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月5日 取締役会決議	247,366	20
平成21年6月26日 定時株主総会決議	247,366	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第33期 平成17年3月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月
最高(円)	2,220	3,990	4,160	3,590	3,330
最低(円)	1,507	1,922	2,830	2,070	1,450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	2,165	2,340	2,395	2,300	2,010	1,824
最低(円)	1,450	1,863	1,910	1,655	1,501	1,535

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役会長		石川 義昭	昭和10年12月1日生	昭和36年4月 日立電子サービス株式会社入社 昭和40年7月 日本電子開発株式会社入社 昭和47年10月 当社設立、取締役 昭和48年6月 代表取締役社長 平成15年6月 代表取締役会長(現任)	(注) 5	4,002
代表取締役副会長		石川 有子	昭和17年1月5日生	昭和36年4月 日立電子サービス株式会社入社 昭和47年10月 当社入社 昭和59年1月 取締役 総務経理担当 昭和60年10月 常務取締役 総務経理担当 平成3年10月 専務取締役 総務経理担当 平成8年8月 専務取締役 総務担当 平成8年10月 取締役副社長 総務担当 平成11年8月 取締役副社長 総務部・経理部担当 平成14年8月 取締役副社長 管理本部本部長 平成15年6月 代表取締役副社長 管理本部本部長 平成17年7月 代表取締役副社長 平成20年4月 代表取締役副会長(現任)	(注) 5	330
代表取締役社長		池田 直明	昭和16年4月23日生	昭和41年4月 日本電信電話公社(現 日本電信電話株式会社)入社 昭和59年1月 同社基幹交換研究部プログラム技術研究室室長 平成3年6月 企業通信システムエンジニアリング株式会社代表取締役社長 平成9年9月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションウェア株式会社(現 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社)取締役 ノード系システム事業部長 平成13年6月 同社取締役 ドコモ営業本部長 平成14年6月 同社顧問 平成18年7月 当社顧問 平成19年6月 代表取締役社長(現任)	(注) 5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
専務取締役	第二事業本部本部長	小澤 純理	昭和21年11月5日生	昭和44年4月 日本電信電話公社(現 日本電信電話株式会社)入社 平成元年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)公共システム事業本部担当部長 平成4年2月 同社社会システム開発センタ担当部長 平成6年4月 同社市場創造部担当部長 平成7年3月 同社技術開発本部技術企画部長 平成9年4月 同社公共システム事業本部担当部長 平成9年5月 当社出向 平成9年7月 事業本部第三事業部長 平成9年10月 取締役 事業本部第三事業部長(兼)第一技術部長 平成10年8月 取締役 事業本部副本部長(兼)第四事業部・関西支社担当 平成11年8月 取締役 第三事業部・第四事業部・関西支社・九州支社担当 平成12年8月 取締役 第四事業部・第五事業部担当 平成12年10月 常務取締役 人事部担当 平成14年2月 常務取締役 営業本部担当 平成14年8月 常務取締役 システム・ソリューション事業本部本部長 平成15年4月 常務取締役 経営監査本部本部長 平成20年4月 専務取締役 第二事業本部本部長(現任)	(注) 5	2
専務取締役	経営企画本部本部長	高田 諭志	昭和29年3月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年8月 第一事業本部長代理 平成6年10月 取締役 第一事業本部長代理 平成8年8月 取締役 事業本部第二事業部長 平成10年8月 取締役 事業本部営業担当 平成11年8月 取締役 営業管理部・第一営業部・第二営業部担当 平成12年11月 取締役 営業管理部・営業部担当 平成13年8月 取締役 営業本部担当(兼)営業本部長 平成13年10月 常務取締役 事業本部担当 平成14年3月 常務取締役 事業本部担当(兼)事業管理本部本部長 平成14年4月 常務取締役 事業本部担当 平成14年8月 常務取締役 第一ネットワークソリューション事業本部本部長 平成15年4月 常務取締役 事業本部本部長 平成16年4月 常務取締役 技術推進本部本部長(兼)経営企画本部副本部長 平成16年6月 常務取締役 経営企画本部本部長(兼)技術推進本部本部長 平成16年7月 常務取締役 経営企画本部本部長 平成20年4月 専務取締役 経営企画本部本部長(現任)	(注) 5	70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
専務取締役	秘書室長	石川 英智	昭和41年8月13日生	平成8年8月 株式会社オルビック取締役 平成15年4月 当社入社 平成16年3月 管理本部総務部長 平成17年6月 取締役 管理本部総務部長 平成19年6月 常務取締役 管理本部副本部長(兼)総務部長 平成19年7月 常務取締役 管理本部副本部長 平成20年4月 専務取締役 秘書室長(現任)	(注) 5	1
専務取締役	管理本部本部長	土倉 勝美	昭和32年2月8日生	昭和55年4月 川崎信用金庫入庫 昭和62年9月 当社入社 平成11年2月 総務部長 平成11年8月 経理部長 平成12年10月 取締役 経理部長 平成14年8月 取締役 管理本部経理部長 平成16年10月 常務取締役 管理本部経理部長 平成17年7月 常務取締役 管理本部本部長 平成20年4月 専務取締役 管理本部本部長(現任)	(注) 5	3
常務取締役	第一事業本部本部長	浅岡 栄	昭和24年5月3日生	昭和47年4月 富士通株式会社入社 平成8年4月 同社基幹通信事業本部ノードシステム事業部ソフトウェア部長 平成11年6月 同社ネットワーク事業本部第一システム統括部主席部長 平成13年10月 当社常勤顧問 平成13年10月 取締役 技術推進室担当 平成14年2月 取締役 人事部担当 平成14年8月 取締役 管理本部人材開発部長 平成17年7月 取締役 第一事業本部本部長 平成20年4月 常務取締役 第一事業本部本部長(現任)	(注) 5	1
常務取締役	第二事業本部副本部長	黒田 憲一	昭和23年11月26日生	昭和48年4月 日本電信電話公社(現日本電信電話株式会社)入社 平成14年6月 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ株式会社取締役コアネットワーク事業本部長 平成17年7月 エヌ・ティ・ティ・エイ・ティ・システムズ株式会社代表取締役社長 平成21年4月 当社顧問 平成21年6月 常務取締役 第二事業本部副本部長(現任)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	製品販売本部本部長	高田 俊文	昭和30年3月20日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年8月 第四事業部長 平成12年10月 取締役 第四事業部・第五事業部担当 平成13年3月 取締役 事業部担当 平成13年8月 取締役 事業本部担当 平成13年10月 取締役 営業本部本部長 平成14年8月 取締役 第二ネットワークソリューション事業本部本部長 平成15年4月 取締役 技術推進本部本部長 平成16年4月 取締役 技術推進本部副本部長 平成16年7月 取締役 経営企画本部副本部長 平成19年6月 取締役 第二事業本部本部長 平成20年4月 取締役 経営監査本部本部長 平成21年6月 取締役 製品販売本部本部長(現任)	(注)5	3
取締役	第二事業本部副本部長	赤崎 功次	昭和29年3月25日生	昭和52年4月 日本電気株式会社入社 平成13年7月 同社第二ネットワークソフトウェア事業部統括マネージャー 平成16年4月 日本電気通信システム株式会社第二ソリューション開発事業部事業部長 平成19年7月 日本電気株式会社ネットワークソフトウェア事業本部統括マネージャー 平成21年4月 当社顧問 平成21年6月 取締役 第二事業本部副本部長(現任)	(注)5	-
常勤監査役		古賀 一範	昭和17年7月15日生	昭和40年4月 株式会社東京都民銀行入行 平成5年6月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成10年6月 とみんコンピューターシステム株式会社代表取締役社長 平成13年7月 とみんリース株式会社取締役会長 平成14年6月 とみんカード株式会社代表取締役社長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	2
常勤監査役		霜田 淳一	昭和28年10月7日生	昭和53年2月 株式会社日本計測エンジニアリング入社 昭和54年4月 当社入社 平成3年10月 第二システム本部長 平成4年10月 取締役 第二システム本部長 平成6年8月 取締役 第二事業本部長代理 平成8年8月 取締役 事業本部第一事業部長 平成10年8月 取締役 事業本部北海道支社・東北支社・北陸支社担当 平成11年8月 取締役 第一事業部・第二事業部・北海道支社・東北支社・北陸支社担当 平成12年8月 取締役 第一事業部・第二事業部・第三事業部担当 平成13年3月 取締役 事業部担当 平成13年8月 取締役 事業本部担当 平成13年10月 取締役 IR室長 平成14年8月 取締役 管理本部広報室長 平成15年6月 常勤監査役(現任)	(注)7	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役		杉本 聡	昭和16年9月20日生	昭和40年4月 富士通信機製造株式会社(現 富士通株式会社)入社 平成2年6月 同社財務部長 平成7年6月 同社常務理事 通信事業推進本部 副本部長 平成11年6月 同社常勤監査役 平成13年6月 富士通アイ・ネットワークシステムズ株式会社代表取締役社長 平成16年6月 富士通株式会社常任顧問 平成18年6月 同社退社 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)7	0
監査役		中田 晃	昭和19年2月28日生	昭和37年4月 大阪国税局入局 平成10年7月 本郷税務署長 平成11年7月 国税庁東京派遣首席国税庁監察官 平成13年7月 京橋税務署長 平成14年8月 中田晃税理士事務所開設(現任) 平成16年6月 ケンコーマヨネーズ株式会社監査役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)6	2
計						4,468

- (注) 1. 常勤監査役 古賀一範及び監査役 杉本聡並びに監査役 中田晃は「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役副会長 石川有子は、代表取締役会長 石川義昭の配偶者であります。
3. 専務取締役 石川英智は、代表取締役会長 石川義昭及び代表取締役副会長 石川有子の子であります。
4. 当社では、経営の効率化及び経営体制の一層の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、事業管理本部本部長 西村誠一郎、経営監査本部本部長 中島正行で構成されております。
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年
7. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、競争力のある経営基盤を維持・向上させることにより、継続的に企業価値の最大化を図り、その成果を全てのステークホルダーに還元することを経営の重要課題と認識しております。

そのために、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築してまいります。

また、公平性及び透明性の確保のため、当社に関する情報を全てのステークホルダーに迅速かつ適時・適切に開示することにより、当社に対する理解を深め適正な評価をしていただく、アカウンタビリティの高い企業活動を行ってまいります。

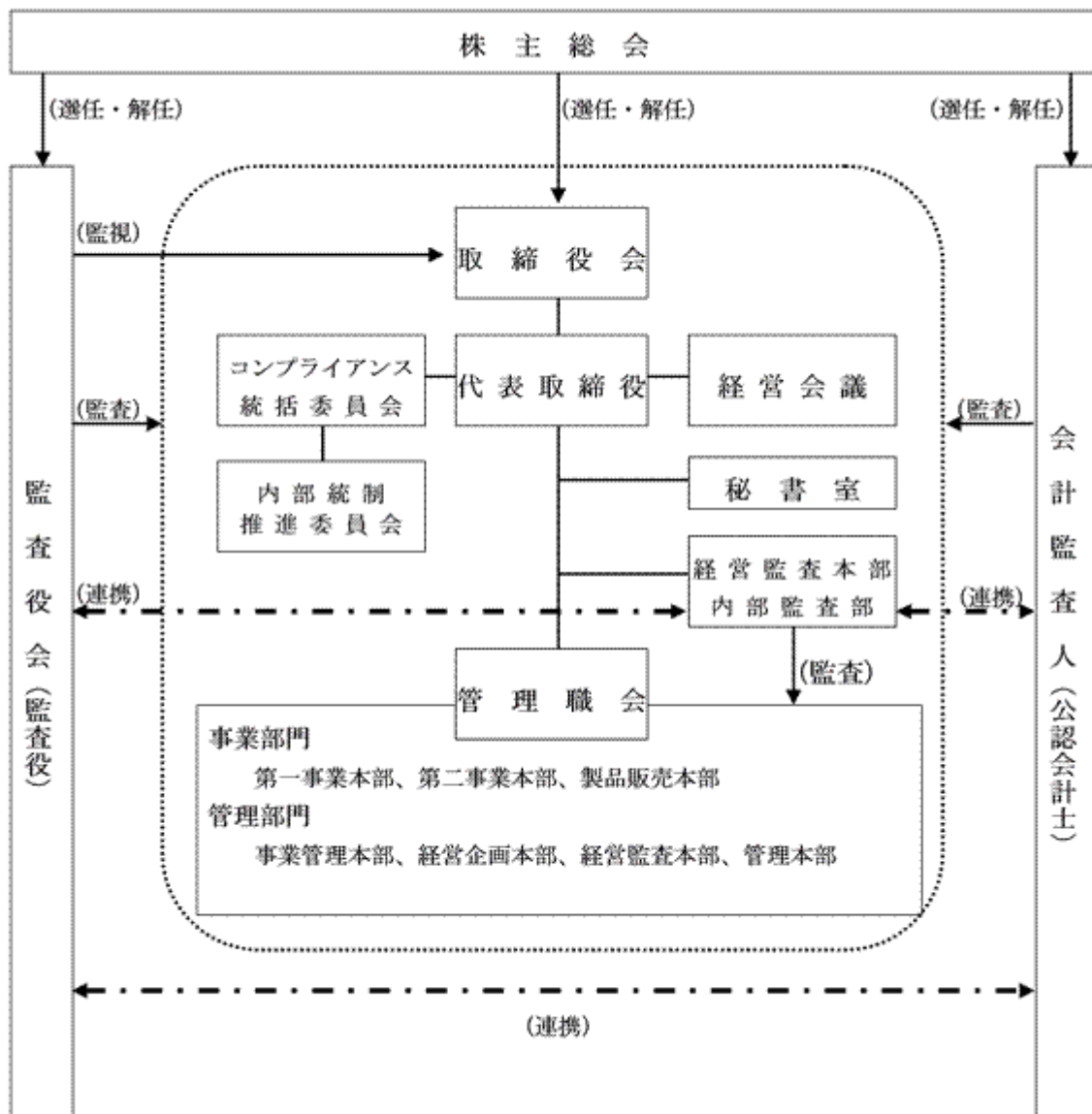
2. 当社のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、業務執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(ア) 会社の機関の内容

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。

平成21年4月1日現在



当社は監査役制度採用会社であります。監査役は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の4名であり、常勤監査役のうち1名及び非常勤監査役2名が社外監査役であります。

当社では、経営上の重要な意思決定機関及び経営監視機関として取締役会を位置付けております。取締役会は、取締役13名で構成し、監査役4名出席のもと、原則として毎月1回開催し、企業経営における重要な事項について審議を行った上で適切な意思決定を行うとともに、業務執行状況の監督を行っております。

監査役会は、原則として毎月1回開催し、公正かつ客観的な立場から経営活動全般を対象とした監査活動を行っております。また、監査役全員が取締役に常時出席し、取締役の職務執行に対して厳格な監視を行い、必

要な指摘や提言を行っております。

そのほか、取締役会における迅速かつ確かな意思決定に寄与する機関として経営会議及び管理職会を常設しております。

経営会議は、取締役及び執行役員で構成され、会社運営について意見交換を行い、経営に関する情報を共有する場として、原則として毎月1回開催しております。

管理職会は、取締役、執行役員及び各部門長により構成され、社内外の経営に関する最新情報やビジネス環境の共有と意思疎通を図る場として、毎月1回、取締役会の翌日に開催しております。

(イ) 内部統制システムの整備の状況

当社は業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、各種法令及び社内規程の遵守、資産の保全の確保を目的として、内部監査、監査役監査及び会計監査を実施しております。

内部監査につきましては、監査部門として経営監査本部内に内部監査部を設置しております。経営監査本部内部監査部3名は、監査役及び公認会計士と連携し業務執行の適法性及び妥当性について、全部門を対象として内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、適正な監査視点を研鑽し、監査役間のほか、会計監査人、内部監査部門と密接な連携を保ち、積極的に情報並びに意見の交換を行い、効率的で的確な監査の実施を図っております。特に内部統制システムの整備状況の監査は、全部門を対象に実地調査にて実施しております。

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人に依頼しております。公認会計士は、第三者の立場から会計監査を実施し、当社は監査の報告、改善等の提言を受けております。

(ウ) リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業全般を統括する事業管理本部を設置し、ソフトウェア開発における受注・売上状況及び開発プロジェクトの稼働・採算状況等を管理しております。このことにより、事業を推進していく上での問題点の早期発見・対応を可能とし、事業を円滑に推進し事業リスクの低減を図っております。

情報セキュリティの管理体制につきましては、平成15年12月に「BS7799-2:2002」及び「ISMS適合性評価制度(Ver.2)」の認証を取得し、平成17年7月に専門組織として、経営監査本部内に設置した情報セキュリティ推進室を中心に、情報セキュリティマネジメントシステムの運用を行っております。また、平成18年4月からはISO27001の規格に基づく運用に移行しております。

当社は、社会的に影響の大きい通信システムを扱う企業として、これからも、構築した情報セキュリティマネジメントシステムに基づくセキュリティ対策を実施するとともに、継続的に改善していくことにより、高度な情報セキュリティの実現を目指してまいります。

(エ) その他

当社は会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
和田慎二、山崎博行、吉澤祥次
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士1名、会計士補1名、その他の監査従事者6名

また、当社は法律事務所と顧問契約を締結し、経営及び日常の業務に関して必要に応じて法律全般について助言と指導を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
監査役4名のうち3名が社外監査役であります。当社との取引等の利害関係はなく、厳格な監査を行う体制となっております。なお、現在、当社には社外取締役はおりません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当機構改革といたしまして、平成20年4月に、代表取締役のより円滑な業務遂行に資することを目的に、「秘書室」を新設いたしました。また、同年10月には、自社製品の開発体制の効率化を図るため、「コンテンツビジネス推進本部」を「経営企画本部」に統合いたしました。さらに、平成21年4月には、組織の効率的な運営を図るため、4事業本部制を2事業本部制(「第3事業本部」、「地域事業本部」を既存本部へ統合)に、「人材開発本部」を「経営企画本部」に統合いたしました。

また、平成20年4月には、各部門から適宜選出した役職員で構成される内部統制推進委員会を新設いたしました。当委員会では、財務報告に係る内部統制の評価作業の推進や内部統制に係る不備の検討を定期的に行うなど、内部統制システムの整備、維持、改善に継続的に努めております。

そのほか、平成20年7月に、内部通報制度の運用を開始いたしました。

3. 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、役員報酬が13名に対し総額606百万円であります。なお、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。

当社の監査役に対する報酬の内容は、役員報酬が5名に対し総額54百万円であります。

役員報酬の額には、社外役員4名に対する報酬額35百万円が含まれております。また、当事業年度に係る役員賞与68百万円（取締役13名に対し62百万円、監査役4名に対し5百万円）が含まれております。

平成18年6月29日開催の第34期定時株主総会の決議による取締役の報酬限度額は、年額800百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まない）、監査役の報酬限度額は、年額100百万円以内であります。

4. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

5. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任は、累積投票によらない旨定款に定めております。

6. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨定款に定めているほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨定款に定めております。

7. 自己株式取得の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨定款に定めているほか、会社法第459条第1項第1号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨定款に定めております。

8. 株主総会の決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

なお、平成21年6月26日開催の第37期定時株主総会の決議により、取締役は11名となり、監査役は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の4名となりました。常勤監査役のうち1名及び非常勤監査役2名が社外監査役であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
-	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の組織や規模、業態等の特性と監査日数を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前々事業年度 みすず監査法人

前事業年度 新日本監査法人

また、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,507,776	10,362,828
売掛金	5,478,747	6,435,266
有価証券	200,920	101,249
仕掛品	580,586	497,934
貯蔵品	6,109	4,582
前払費用	83,886	82,670
繰延税金資産	434,180	417,101
金銭の信託	-	1,000,000
その他	58,763	79,306
貸倒引当金	17,200	1,000
流動資産合計	17,333,769	18,979,941
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,404,767	5,521,060
構築物（純額）	77,531	69,208
機械及び装置（純額）	4,523	3,414
車両運搬具（純額）	4,102	2,794
工具、器具及び備品（純額）	287,522	240,478
土地	4,762,895	4,756,706
有形固定資産合計	10,541,343	10,593,662
無形固定資産		
ソフトウェア	59,422	16,347
電話加入権	11,878	11,878
水道施設利用権	2,231	1,888
無形固定資産合計	73,532	30,114
投資その他の資産		
投資有価証券	3,543,646	3,529,970
出資金	300	-
長期前払費用	25,425	2,120
繰延税金資産	823,383	855,984
長期預金	800,000	800,000
差入保証金	305,377	302,824
会員権	54,560	54,560
保険積立金	110,184	111,779
その他	73,246	48,824
貸倒引当金	300	-
投資その他の資産合計	5,735,823	5,706,065
固定資産合計	16,350,699	16,329,843
資産合計	33,684,469	35,309,784

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	681,200	790,479
短期借入金	500,000	500,000
未払金	188,391	198,006
設備関係未払金	17,265	8,664
未払費用	1,195,395	1,250,564
未払法人税等	1,001,660	807,072
未払消費税等	147,485	242,665
前受金	3,772	3,761
預り金	346,151	367,974
前受収益	11,837	20,232
賞与引当金	743,487	766,468
流動負債合計	4,836,646	4,955,888
固定負債		
長期未払金	611,562	609,912
退職給付引当金	975,477	978,021
その他	71,065	71,055
固定負債合計	1,658,105	1,658,990
負債合計	6,494,752	6,614,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,500,550	8,500,550
資本剰余金		
資本準備金	8,647,050	8,647,050
資本剰余金合計	8,647,050	8,647,050
利益剰余金		
利益準備金	179,000	179,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6,356	-
別途積立金	4,025,000	4,525,000
繰越利益剰余金	5,836,222	6,856,017
利益剰余金合計	10,046,579	11,560,017
自己株式	14,499	14,638
株主資本合計	27,179,680	28,692,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,036	1,927
評価・換算差額等合計	10,036	1,927
純資産合計	27,189,716	28,694,905
負債純資産合計	33,684,469	35,309,784

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	24,516,025	25,928,706
製品販売・その他情報サービス売上高	730,274	746,189
売上高合計	25,246,300	26,674,895
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	17,933,217	19,088,250
製品販売・その他情報サービス売上原価	497,007	515,222
売上原価合計	18,430,225	19,603,472
売上総利益	6,816,075	7,071,423
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	32,206	20,524
役員報酬	573,050	661,190
給料及び手当	1,171,057	1,223,497
賞与	263,472	276,791
賞与引当金繰入額	85,047	87,673
通勤手当	40,530	44,822
法定福利費	221,722	236,667
退職給付費用	50,130	54,610
福利厚生費	11,159	9,607
交際費	26,935	18,218
旅費及び交通費	41,796	35,930
通信費	24,906	22,611
水道光熱費	30,696	30,224
消耗品費	27,138	33,299
租税公課	147,520	124,564
減価償却費	113,332	61,376
修繕費	2,582	4,709
地代家賃	33,863	33,863
管理費	55,831	48,048
賃借料	21,174	20,828
研究開発費	339,823	325,056
研修費	3,168	2,621
募集費	30,997	15,963
支払手数料	106,063	106,507
その他	56,708	82,332
販売費及び一般管理費合計	3,510,917	3,581,543
営業利益	3,305,157	3,489,879

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	25,065	34,201
有価証券利息	55,871	43,773
受取配当金	36,712	41,315
保険配当金	37	39
受取手数料	2,589	2,594
受取賃貸料	44,841	42,598
受託研究収入	18,325	-
その他	14,770	32,313
営業外収益合計	198,214	196,837
営業外費用		
支払利息	6,404	6,977
賃貸収入原価	16,769	20,075
その他	500	320
営業外費用合計	23,673	27,374
経常利益	3,479,698	3,659,343
特別利益		
固定資産売却益	-	² 233
投資有価証券売却益	896	-
貸倒引当金戻入額	6,500	16,500
企業立地促進奨励金	197,646	-
特別利益合計	205,043	16,733
特別損失		
固定資産除却損	³ 19,082	³ 30,126
減損損失	⁴ 6,940	-
その他	1,581	-
特別損失合計	27,603	30,126
税引前当期純利益	3,657,138	3,645,949
法人税、住民税及び事業税	1,566,123	1,524,000
法人税等調整額	67,616	9,956
法人税等合計	1,498,507	1,514,043
当期純利益	2,158,630	2,131,906

【売上原価明細書】

ソフトウェア開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	9,908	0.1	1,055	0.0
労務費		14,029,767	78.9	14,497,006	76.3
外注費		2,188,036	12.3	2,893,775	15.2
減価償却費		309,870	1.7	345,922	1.8
支払家賃		362,311	2.0	322,819	1.7
その他経費		885,245	5.0	946,590	5.0
当期総製造費用		17,785,140	100.0	19,007,170	100.0
期首仕掛品棚卸高		722,986		574,908	
合計		18,508,126		19,582,079	
期末仕掛品棚卸高		574,908		493,829	
ソフトウェア開発売上原価		17,933,217		19,088,250	

製品販売・その他情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	395,205	80.3	412,688	80.3
労務費		82,731	16.8	86,537	16.9
その他経費		14,299	2.9	14,424	2.8
当期総製造費用		492,237	100.0	513,649	100.0
期首仕掛品棚卸高		10,448		5,678	
合計		502,685		519,327	
期末仕掛品棚卸高		5,678		4,105	
製品販売・その他情報サービス売上原価		497,007		515,222	

- (注) 1 当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。
2 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は以下のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
賞与引当金繰入額	658,440千円	678,795千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,500,550	8,500,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,500,550	8,500,550
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,647,050	8,647,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,647,050	8,647,050
資本剰余金合計		
前期末残高	8,647,050	8,647,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,647,050	8,647,050
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	179,000	179,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	179,000	179,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	33,854	6,356
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	27,497	6,356
当期変動額合計	27,497	6,356
当期末残高	6,356	-
別途積立金		
前期末残高	3,525,000	4,025,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	4,025,000	4,525,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,644,844	5,836,222
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	27,497	6,356
別途積立金の積立	500,000	500,000
剰余金の配当	494,750	618,418
当期純利益	2,158,630	2,131,906
自己株式の処分	-	50
当期変動額合計	1,191,377	1,019,794
当期末残高	5,836,222	6,856,017
利益剰余金合計		
前期末残高	8,382,698	10,046,579

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	494,750	618,418
当期純利益	2,158,630	2,131,906
自己株式の処分	-	50
当期変動額合計	1,663,880	1,513,437
当期末残高	10,046,579	11,560,017
自己株式		
前期末残高	13,401	14,499
当期変動額		
自己株式の処分	-	170
自己株式の取得	1,097	310
当期変動額合計	1,097	139
当期末残高	14,499	14,638
株主資本合計		
前期末残高	25,516,897	27,179,680
当期変動額		
剰余金の配当	494,750	618,418
当期純利益	2,158,630	2,131,906
自己株式の処分	-	120
自己株式の取得	1,097	310
当期変動額合計	1,662,782	1,513,298
当期末残高	27,179,680	28,692,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,636	10,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,599	8,109
当期変動額合計	7,599	8,109
当期末残高	10,036	1,927
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,636	10,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,599	8,109
当期変動額合計	7,599	8,109
当期末残高	10,036	1,927
純資産合計		
前期末残高	25,534,533	27,189,716
当期変動額		
剰余金の配当	494,750	618,418
当期純利益	2,158,630	2,131,906
自己株式の処分	-	120
自己株式の取得	1,097	310
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,599	8,109
当期変動額合計	1,655,183	1,505,188
当期末残高	27,189,716	28,694,905

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,657,138	3,645,949
減価償却費	428,985	416,344
減損損失	6,940	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,000	16,500
賞与引当金の増減額（ は減少）	34,799	22,981
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12,260	2,544
受取利息及び受取配当金	117,648	119,290
支払利息	6,404	6,977
有形固定資産除却損	19,030	30,126
有形固定資産売却損益（ は益）	-	233
無形固定資産除却損	52	-
投資有価証券売却損益（ は益）	896	-
企業立地促進奨励金	197,646	-
売上債権の増減額（ は増加）	181,082	956,519
たな卸資産の増減額（ は増加）	148,430	84,179
その他の流動資産の増減額（ は増加）	20,606	10,997
仕入債務の増減額（ は減少）	66,186	109,278
未払金の増減額（ は減少）	2,367	8,860
未払消費税等の増減額（ は減少）	79,882	95,180
その他の流動負債の増減額（ は減少）	162,537	84,052
その他	6,731	41,636
小計	3,985,189	3,444,571
利息及び配当金の受取額	122,692	110,485
利息の支払額	7,200	6,459
法人税等の支払額	1,431,684	1,717,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,668,996	1,831,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	1,000,000
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	717,901	503,856
有形固定資産の取得に伴う奨励金収入	100,000	24,411
有形固定資産の売却による収入	-	6,847
無形固定資産の取得による支出	26,093	9,982
投資有価証券の取得による支出	100,250	1,000,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,540	1,000,000
差入保証金の回収による収入	47,264	6,368
保険積立金の増減額（ は増加）	1,593	1,595
その他	30,988	19,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,028,023	1,358,065

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,097	310
配当金の支払額	494,620	617,663
その他	-	120
財務活動によるキャッシュ・フロー	495,717	617,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,145,255	144,582
現金及び現金同等物の期首残高	9,463,405	10,608,661
現金及び現金同等物の期末残高	10,608,661	10,464,078

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 39～50年 器具備品 3～10年</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 39～50年 工具、器具及び備品 3～10年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 残存簿価の均等償却 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>耐用年数の変更 従来、器具備品は、耐用年数を主に 3年として減価償却を行ってまいりましたが、YRPアルファテクノセンターの開設による新規設備の導入及び、近年のPC・サーバ等の品質・機能・スペックの高度化による使用実績年数の延長に伴い、これらに基づく利用可能予測期間を調査した結果、従来採用していた耐用年数との乖離が明らかになりました。このため、平成19年 4月 1日以降に取得した器具備品について、当事業年度から新しい利用可能予測期間による耐用年数 3～10年を採用しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量または見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却する方法を採用しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)受注損失引当金 受注案件の将来の損失に備えるため、ソフトウェア請負契約に基づく開発中の案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 なお、当事業年度末においては該当がないため計上しておりません。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)受注損失引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は4,763,091千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は4,897,842千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
1.一般管理費に含まれる研究開発費は339,823千円であります。	1.一般管理費に含まれる研究開発費は325,056千円であります。						
3.固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。	2.固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。						
建物 1,943千円	建物 233千円						
構築物 240	合計 233						
器具備品 16,846	3.固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。						
ソフトウェア 52	建物 21,290千円						
合計 19,082	工具、器具及び備品 8,836						
4.減損損失	合計 30,126						
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>福岡県福岡市博多区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休	建物	福岡県福岡市博多区	
用途	種類	場所					
遊休	建物	福岡県福岡市博多区					
当社は、ソフトウェア開発事業等の用に供している不動産等については、ソフトウェア開発事業等全体で1つの資産グループとしております。							
また、ソフトウェア開発事業等の用に供していない賃貸資産および遊休資産については各資産をグルーピングの単位としております。							
上記資産は、将来ソフトウェア開発事業等の用に供する見込みがないためグルーピングの見直しを行い、遊休資産としました。また、今後の使用計画もないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し当該減少額(6,940千円)を減損損失として特別損失に計上しております。							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,373,500	-	-	12,373,500
合計	12,373,500	-	-	12,373,500
自己株式				
普通株式(注)	4,743	352	-	5,095
合計	4,743	352	-	5,095

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加352株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	494,750	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 1株当たり配当額40円の内訳は、普通配当20円、記念配当20円であります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	371,052	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,373,500	-	-	12,373,500
合計	12,373,500	-	-	12,373,500
自己株式				
普通株式(注)	5,095	120	60	5,155
合計	5,095	120	60	5,155

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加120株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少60株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	371,052	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	247,366	20	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会予定	普通株式	247,366	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

平成21年6月26日開催の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年3月31日現在) (千円)		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	10,507,776	現金及び預金勘定	10,362,828
有価証券勘定(マネー・マネジメント・ファンド)	100,885	有価証券勘定	101,249
現金及び現金同等物	10,608,661	金銭の信託勘定	1,000,000
		預入期間が3か月を超える定期預金	1,000,000
		現金及び現金同等物	10,464,078

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
		貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	500,000	493,096	6,904
	(3) その他	100,035	99,925	110	-	-	-
	小計	100,035	99,925	110	500,000	493,096	6,904
合計		100,035	99,925	110	500,000	493,096	6,904

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
		取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	18,638	35,688	17,050	18,638	22,445	3,807
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,900	3,775	125	3,900	3,342	557
合計		22,538	39,463	16,925	22,538	25,788	3,249

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,540	896	-	-	-	-

4. 時価評価されていない有価証券の内容

	前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券(円建)	2,000,000	2,500,000
(2) その他有価証券		
非上場株式	1,004,182	4,182
非上場外国債券(円建)	500,000	500,000
マネー・マネジメント・ファンド	100,885	101,249

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前事業年度(平成20年3月31日)				当事業年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	2,500,000	-	-	500,000	3,000,000
(3) その他	100,000	-	-	-	-	-	-	-
合計	100,000	-	-	2,500,000	-	-	500,000	3,000,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、昭和58年12月より退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	4,308,522	4,771,510
(2) 年金資産	3,272,395	3,136,348
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,036,126	1,635,161
(4) 未認識数理計算上の差異	60,649	657,139
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	975,477	978,021

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付費用	459,877	478,836
(1) 勤務費用	477,756	496,909
(2) 利息費用	80,411	86,170
(3) 期待運用収益(減算)	65,086	65,447
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	33,203	38,795

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	2.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">302,599</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">35,095</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">93,243</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,276</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">445,214</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>仕掛品計上超過額</td><td style="text-align: right;">9,934</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,099</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,033</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">434,180</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">397,019</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">248,905</td></tr> <tr><td>器具備品減価償却費</td><td style="text-align: right;">46,128</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">108,219</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">975</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,437</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">834,685</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4,363</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,939</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,302</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">823,383</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成20年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は20,943千円であり ます。</p>	賞与引当金	302,599	未払社会保険料	35,095	未払事業税	93,243	その他	14,276	繰延税金資産合計	445,214	仕掛品計上超過額	9,934	その他	1,099	繰延税金負債合計	11,033	繰延税金資産の純額	434,180	退職給付引当金	397,019	長期未払金	248,905	器具備品減価償却費	46,128	ソフトウェア	108,219	投資有価証券	975	その他	33,437	繰延税金資産合計	834,685	特別償却準備金	4,363	その他	6,939	繰延税金負債合計	11,302	繰延税金資産の純額	823,383	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">311,952</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">36,757</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">73,219</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,458</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">425,388</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>仕掛品計上超過額</td><td style="text-align: right;">8,287</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,287</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">417,101</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">398,054</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">248,234</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">32,201</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">131,462</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">997</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,584</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">857,534</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,549</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,549</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">855,984</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成21年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は20,943千円であり ます。</p>	賞与引当金	311,952	未払社会保険料	36,757	未払事業税	73,219	その他	3,458	繰延税金資産合計	425,388	仕掛品計上超過額	8,287	繰延税金負債合計	8,287	繰延税金資産の純額	417,101	退職給付引当金	398,054	長期未払金	248,234	工具、器具及び備品	32,201	ソフトウェア	131,462	投資有価証券	997	その他	46,584	繰延税金資産合計	857,534	その他有価証券評価差額金	1,549	繰延税金負債合計	1,549	繰延税金資産の純額	855,984
賞与引当金	302,599																																																																												
未払社会保険料	35,095																																																																												
未払事業税	93,243																																																																												
その他	14,276																																																																												
繰延税金資産合計	445,214																																																																												
仕掛品計上超過額	9,934																																																																												
その他	1,099																																																																												
繰延税金負債合計	11,033																																																																												
繰延税金資産の純額	434,180																																																																												
退職給付引当金	397,019																																																																												
長期未払金	248,905																																																																												
器具備品減価償却費	46,128																																																																												
ソフトウェア	108,219																																																																												
投資有価証券	975																																																																												
その他	33,437																																																																												
繰延税金資産合計	834,685																																																																												
特別償却準備金	4,363																																																																												
その他	6,939																																																																												
繰延税金負債合計	11,302																																																																												
繰延税金資産の純額	823,383																																																																												
賞与引当金	311,952																																																																												
未払社会保険料	36,757																																																																												
未払事業税	73,219																																																																												
その他	3,458																																																																												
繰延税金資産合計	425,388																																																																												
仕掛品計上超過額	8,287																																																																												
繰延税金負債合計	8,287																																																																												
繰延税金資産の純額	417,101																																																																												
退職給付引当金	398,054																																																																												
長期未払金	248,234																																																																												
工具、器具及び備品	32,201																																																																												
ソフトウェア	131,462																																																																												
投資有価証券	997																																																																												
その他	46,584																																																																												
繰延税金資産合計	857,534																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,549																																																																												
繰延税金負債合計	1,549																																																																												
繰延税金資産の純額	855,984																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																												

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員が 議決権 の過半 数を所 有して いる会 社	株式会社オル ピック（注3）	川崎市 中原区	10,000	不動産の 維持管理 等	（被所有） 直接6.03%	役員 3人	不動産の 賃貸	不動産の 賃貸料	1,050	前受金	91
							不動産の 賃借・管 理	不動産の 賃借料	8,088	未払金	-
								不動産の 管理料	49,983	未払金	8,610
							損害保険 代理業務	損害保険 料	7,367	未払金	-

（注）1．上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1)不動産の賃貸料並びに賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとに所定金額を決定して
おります。

(2)不動産の管理料については、他社より入手した見積書と比較の上、交渉により決定しております。

(3)損害保険料については、一般取引条件と同様に決定しております。

3．当社役員石川有子、石川英智が議決権の100%を直接保有しております。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関
連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用して
おります。なお、従来の開示対象に加えて新たに開示対象に追加されたものではありません。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	株式会社オル ピック（注3）	川崎市 中原区	10,000	不動産の 維持管理 等	（被所有） 直接6.03%	不動産 の管理	不動産の 管理料	49,200	未払金	8,610

（注）1．上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産の管理料については、他社より入手した見積書と比較の上、交渉により決定しております。

3．当社役員石川有子、石川英智が議決権の100%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,198.32	2,320.03
1株当たり当期純利益(円)	174.53 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。	172.37 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	2,158,630	2,131,906
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,158,630	2,131,906
期中平均株式数(千株)	12,368	12,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	富士通株式会社	50,000
		株式会社エイチ・アイ・エス	2,145
		株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	25
		株式会社さいたまソフトウェアセンター	60
		株式会社ジェイ・ディ・シィ	40
		合計	52,270
			18,250
			4,195
			3,342
			2,182
			2,000
			29,970

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	第1回野村ホールディングス株式会社 期限前償還条項付社債	500,000	
		ドイツ復興金融公庫 ユーロ円債	500,000	
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ ユーロ円債	500,000	
		ノルウェー輸出金融公社 ユーロ円債 (2銘柄)	1,000,000	
		みずほインターナショナル ユーロ円債	500,000	
		小計	3,000,000	
	その他有価証券	ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ ユーロ円債	500,000	
		小計	500,000	
	合計		3,500,000	3,500,000
				500,000
			500,000	
			500,000	
			1,000,000	
			500,000	
			3,000,000	
			500,000	
			500,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) マネー・マネジメント・ファンド(2銘柄)	101,249
		合計	101,249
			101,249

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,143,469	422,001	70,480	8,494,989	2,973,929	284,417	5,521,060
構築物	203,122	1,840	-	204,962	135,753	10,162	69,208
機械及び装置	40,342	-	-	40,342	36,928	1,109	3,414
車両運搬具	10,525	-	-	10,525	7,731	1,308	2,794
工具、器具及び備品	2,144,079	72,589	232,690	1,983,978	1,743,500	110,108	240,478
土地	4,762,895	-	6,189	4,756,706	-	-	4,756,706
建設仮勘定	-	520,017	520,017	-	-	-	-
有形固定資産計	15,304,435	1,016,448	829,378	15,491,505	4,897,842	407,107	10,593,662
無形固定資産							
ソフトウェア	198,241	8,806	43,736	163,311	146,963	8,894	16,347
電話加入権	11,878	-	-	11,878	-	-	11,878
水道施設利用権	5,170	-	-	5,170	3,281	342	1,888
無形固定資産計	215,290	8,806	43,736	180,359	150,245	9,237	30,114
長期前払費用	31,380	1,071	23,080	9,371	7,250	1,295	2,120
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物	第3アルファテクノセンター	419,567千円
(2) 工具、器具及び備品	開発機器等	72,589千円
(3) 建設仮勘定	第3アルファテクノセンター	520,017千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物	第3アルファテクノセンター	54,109千円
(2) 工具、器具及び備品	開発機器等	232,690千円
(3) 建設仮勘定	第3アルファテクノセンター	520,017千円
(4) ソフトウェア	市場販売目的ソフトウェア	42,986千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	500,000	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	500,000	500,000	-	-

(注)「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,500	1,000	-	17,500	1,000
賞与引当金	743,487	766,468	743,487	-	766,468

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	316
預金の種類	
当座預金	2,640
普通預金	9,350,849
別段預金	8,926
通常貯金	94
定期預金	1,000,000
小計	10,362,512
合計	10,362,828

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通株式会社	2,009,695
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	717,713
エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社	588,503
キヤノン株式会社	308,073
パナソニックCCソフト株式会社	306,073
その他	2,505,207
合計	6,435,266

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
5,478,747	28,002,751	27,046,231	6,435,266	80.8%	78

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	493,829
製品販売・その他情報サービス	4,105
合計	497,934

4) 貯蔵品

品目	金額(千円)
販売用書籍	4,582
合計	4,582

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ISTソフトウェア	83,438
株式会社日本トラフィックコンピューターセンター	61,748
日本SE株式会社	59,031
株式会社プロシード	46,109
株式会社マイカンパニー	43,905
その他	496,245
合計	790,479

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	5,447,767	6,540,169	6,367,323	8,319,634
税引前四半期純利益金額 (千円)	585,673	818,031	699,911	1,542,332
四半期純利益金額(千 円)	335,330	481,695	409,367	905,512
1株当たり四半期純利益 金額(円)	27.11	38.95	33.10	73.21

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告掲載URL http://www.alpha.co.jp/ (ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告する。)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月9日

株式会社アルファシステムズ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 和田 慎二 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉澤 祥次 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファシステムズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファシステムズの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月9日

株式会社アルファシステムズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 慎二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファシステムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファシステムズの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルファシステムズの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルファシステムズが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。